

特記仕様書

笛吹市公営企業部水道課

第1条 適用範囲

この特記仕様書は、水道工事標準仕様書（2010 日本水道協会、以下「標準仕様書」という）でいう特記仕様書（以下「特記仕様書」という）で、笛吹市公営企業部水道課の行う（工事名：**渋川 41 号橋配水管添架工事**）の施工に適用する。

なお、標準仕様書および特記仕様書に記載のない事項については、山梨県土木工事共通仕様書（以下「共通仕様書」という）の規定、工事協議（打合せ簿）により施工するものとする。

第2条 施工計画書の作成

施工に先立ち作成する施工計画書は、契約日から10日以内までに提出すること。記載項目については、標準仕様書によるものとする。緊急時の体制及び対応については、休日であっても不測の事態に対応できるよう連絡先を明記すること。また、本工事の内容に応じた施工・安全訓練等の具体的な計画や、下請負の予定がある場合は、その業者名・下請負範囲等を明記する（明記できない箇所は監督員と協議する）。

第3条 建設副産物の適正処理

水道工事の施工により発生するコンクリート塊・アスファルト塊は、廃棄物処理法に基づき該当廃棄物の処分業の許可を取得している再資源化施設で適正に処分すること。

第4条 段階確認等

段階確認にあたり、受注者は標準仕様書によるほか、下記によるものとする。

1) 段階確認の計画書作成

工事着手前において、段階確認事項を確認、整理し、段階確認予定時期を期した段階確認工程表を作成する。なお、施工計画書作成対象工事においては、施工計画書に含めて提出するものとする。

2) 社内検査の実施

段階確認を受ける前には必ず社内検査を実施し、設計図書どおりの施工がなされているか事前確認すること。また、検査結果を整理し、監督員から請求があった場合は提示しなければならない。

3) 段階確認時の注意事項

段階確認においては、検査（確認）部分の出来形が確認できる資料を事前に作成し、監督員に提示すること。また、配筋状況の確認時には配筋チェックシートを作成し、完成時に提出すること。

4) 段階確認実施日程

受注者は、段階確認により発注者の確認を受ける必要のある場合については、原則立ち会い希望日の前日までに書面により協議すること。

5) その他

段階確認の計画書及び配筋チェックシートについて、監督員の承諾を得た場合は、受注者の様式により管理できる。

第5条 週休2日制

本工事は、週休2日適用工事として、4週8休以上の現場閉所を見込んでいる。

取り扱いについては、令和7年5月1日から適用する「週休2日適用工事实施要領」及び「週休2日適用工事に要する費用の計上について」による。

2 週休2日は、通期の週休2日、月単位の週休2日または完全週休2日（土日）により取り組むこととし、施工計画書により提出すること。

当初設計に適用の経費補正は「週休2日（月単位）」とする。

第6条 工事現場管理

受注者は、工事の施工にあたっては次の事項を遵守するものとする。

1) 積載制限重量を越えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。

2) さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。

- 3) 過積載車輛、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受けるなど過積載を助長することのないようにすること。
- 4) 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講じること。

第7条 安全・訓練等の実施

本工事の施工に際し、現場に即した安全・訓練等について、工事着手後、原則として作業員全員の参加により月当たり半日（4時間）以上の時間を割り当て、下記の項目から実施内容を選択し安全・訓練等を実施するものとする。

- 1) 安全活動のビデオ等の視覚資料による安全教育
- 2) 本工事内容等の周知徹底
- 3) 土木工事安全施工技術指針等の周知徹底
- 4) 本工事における災害対策訓練
- 5) 本工事現場で予想される事故対策
- 6) その他、安全・訓練等として必要な事項

第8条 工事の下請負

本工事の一部をやむを得ず下請負に附した場合、次の資料とともに現場着手1週間前までに提出すること。

- 1) 下請負契約書写し（注文書、請書、基本契約書等）
 - 2) 下請負業者の建設業許可証写し（1件の契約が500万以上の場合）
 - 3) 下請負業者の当該工事現場担当者の氏名及び連絡先等
- また、下請負契約を締結した場合には、その金額にかかわらず施工体制台帳を作成し、その写しを発注者に提出すること。その場合には、施工体系図の写しも合わせて提出すること。施工体系図には、下請け契約にあたらぬ資材等の運搬や輸送、交通誘導員等についても可能な限り記載すること。

第9条 工事实績の登録

受注者は、請負金額が500万円以上の工事については、工事实績情報サービス（CORINS）入力システム（（財）日本建設情報総合センター。）に基づき、「工事カルテ」を作成し、監督員に提出、承認をうけた後に、（財）日本建設情報総合センターにデータを提出するとともに、「登録内容確認書」の写しを監督員に提出しなければならない。提出の期限は、以下のとおりとする。

- 1) 受注時登録データの提出期限は契約締結後、土曜日、日曜日、祝日等を除き、10日以内とする。
- 2) 完成時登録データの提出期限は業務完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き、10日以内とする。
- 3) なお、業務履行中に、受注時登録データの内容に変更があった場合は、変更のあった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き、10日以内に変更データを提出しなければならない。

第10条 建設リサイクル法対象建設工事の届け出に係る事項の説明等

本工事は、建設リサイクル法の対象工事であり、落札者は建設リサイクル法第12条に基づき、落札後配布される書面により契約事務担当者に、契約前に説明を行うこととする。

第11条 工事中の交通及び保安設備

工事区域内への一般車両の進入を防止するため危険防止柵を設置し、必要に応じ保安用の夜間照明設備を設置する等、十分な危険防止対策を施すこと。

また、工事区域内での車両の運行、及び歩行者の通行に際しては、必要に応じて専任の交通誘導警備員を設置し、通行の誘導、路面の補修に努める等、交通及び保安上十分な

措置を講じること。

- 1) 工事の施工にあたっては、「道路工事交通保安施設設置基準」(R6年2月改訂)に基づき適切な交通管理を行うものとする。ただし、これにより難しい場合は監督員と協議するものとする。
- 2) 本工事の施工に際しては、道路工事交通保安施設設置基準標準図により交通誘導警備員及び保安施設を設置するものとする。また、交通整理は次の通り実施するものとする。
なお、③の(1)から(3)に掲げる路線で当該業務を行う場合は、1級または2級の交通誘導警備業務検定合格警備員を、場所毎に1人以上配置すること。
また、特記仕様書によりがたい場合は、監督員と工事協議書により別途協議することとする。
- ① 交通整理期間について
 - ・交通誘導の時間帯 : 昼間勤務
 - ・配置人数 : 交通誘導員・5人(交代要員あり)(総計25人計上)
 - ・交通誘導期間 : 予定5日間
 - ・配置場所 : 工事起点及び終点現場条件に変更が生じた場合は監督員と協議するものとする。
- ② 「土木工事安全施工技術指針」ほか関係法令等を遵守のうえ施工すること。
- ③ 警備員等の検定に関する規則第2条の規定に基づき、山梨県公安委員会が認定する主要路線はつぎのとおりである。
 - (1) 国道20号 : 山梨県の全域
 - (2) 国道137号 : 山梨県の全域
 - (3) 国道140号 : 山梨県の全域

第12条 再生資源利用計画(実施)書及び再生資源利用促進計画(実施)書の提出

本工事は、建設副産物実態調査の対象工事であり、受注者は国土交通省HPにEXCEL形式で公開されている様式により作成した再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書1部(紙)を施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。

また、受注者は法令等に基づき、再生資源利用計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

工事完了後は速やかに、当初作成した工事データを実績値に修正した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を印刷し、1部(紙)を完成書類に添付し、また、電子データをCD-R等により監督員に提出するものとする。

なお、作成した工事データは自社で5年間保管するものとする。

※「再生資源利用[促進]計画書(実施書)」は下記方法により入手すること

国土交通省ホームページからダウンロード

URL

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm

第13条 排出ガス対策型建設機械および低騒音型建設機械の原則使用

排出ガス対策型建設機械あるいは、排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、および指定された低騒音型建設機械を使用する場合には、施工現場において使用する機械の写真撮影を行い提出するものとする。なお、指定機械であることを識別するラベルが添付されているので、確認できるように撮影し、監督員に提出するものとする。

第14条 材料の管理

- 1) 工事に使用する各種工事用材料は、工程表に従い工事の進捗に支障のないように手配しておかなければならない。
また、二次製品等については使用前に承認図書としてまとめ、監督員の承認を得なければならない。

2)現場に搬入した材料は、監督員の指示する場所に整理し、随時点検出来るようにしておかなければならない。

3)使用材料として検査に合格したものであっても使用時に監督員が変質または不良品と認めた物は使用することが出来ない。

この場合、使用不適の材料はすみやかに良品と交換しなければならない。

4). 工事概要

(1) 上部工諸元

項 目	諸数値
管 径	【通水管】 100A (外径 114.3 mm×3.0 mm SUS304TP)
	【外装管】 200A (外径 216.3 mm×0.6 mm SUS304.SDP)
	200A (外径 216.3 mm×4.0 mm SUS304TP)
橋 梁 添 架 延 長	11.01m
右岸・左岸取付管延長	(右岸)5.300m (左岸)6.600m
形 式	橋梁添架形式
使 用 材 料	通 水 管：SUS304TP (JIS G 3459)
	外 装 管：SUS304.SDP (JIS G 3352)
	外 装 管：SUS304TP (JIS G 3459)
	充 填 材：硬質ウレタンフォーム (JIS A 9511)
	伸 縮 管：100A ベローズ形 (SUS304)
	空 気 弁：Φ25 不凍急排空気弁 (SUS304)

5). 適用規格、準拠規格

施工に際しては本仕様書、設計書、設計図によるほか次の基準にも準拠すること。

- (1) 土木請負工事必携
- (2) 日本工業規格 (JIS)
- (3) 水管橋設計基準(改定 4 版) (WSP 007-99) (日本水道鋼管協会)
- (4) 水道用ステンレス鋼管設計・施工指針 (WSP 068-2004) (日本水道鋼管協会)
- (5) ナイロンコーティング鋼管 (WSP 067-2005) (日本水道鋼管協会)
- (6) WSP 各技術基準 (日本水道鋼管協会)
- (7) 道路橋示方書・同解説 (I ~ V) (日本道路協会)
- (8) 水道施設設計指針・解説 (日本水道協会)
- (9) 水道施設耐震工法指針・解説 (日本水道協会)
- (10) 鋼管構造設計施工指針・同解説 (日本建築学会)
- (11) 河川管理施設等構造令 (国土交通省)
- (12) その他関連規格および基準 (厚生労働省)

6). 安全管理

工事施工に際しては労働安全衛生法その他関係法規等を遵守し、安全の確保および労働災害の防止に努めなければならない。

7). 承認図書の提出

契約後、次の承認申請図書を監督職員の指示した様式により定められた期日までに提出すること。

- (1) 工程表
- (2) 製作図書
- (3) 製作要領書
- (4) 検査要領書
- (5) 据付工事要領書
- (6) その他監督員の要求する書類

8). 設計変更等

- (1) 契約書、設計図及び仕様書に指示されていない事項であっても、製作、据

- 付工事施工上当然必要と認められる軽微な事項については、請負者の負担で処理するものとする。
- (2) 請負契約後、発注者の都合により工事内容を変更する場合には、双方協議の上決めるものとする。

第15条 材料

1). 一般事項

本工事に使用する鋼材類及び溶接棒は、次に示す日本工業規格合格品とする。
なお、変更の必要が生じた場合は監督員の承認を得て、同等品以上の材料に変更するものとする。

2). 鋼材類及び二次製品

使用箇所	名称	記号	規格番号
(1) 通水管	配管用ステンズ鋼管	SUS304TP	JIS G 3459
(2) 外装管	配管用ステンズ鋼管	SUS304, SDP	JIS G 3101
	配管用ステンズ鋼管	SUS304TP	JIS G 3459
(3) 充填材	硬質ウレタンフォーム		JIS A 9511
(4) 空気弁部・取合管部	溶接フランジ	SUS304	JIS G 3214
(5) 伸縮管	ベローズ形	SUS304	
(6) 空気弁	不凍急排空気弁	SUS304	

※充填材：伸縮管部、空気弁部の一部については、グラスウール保温剤（JIS A 9506）又は同等品以上のものを使用する。

3). 溶接棒

種類	名称	規格番号
手溶接	軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用被覆アーク接棒	JIS Z 3211
	ステンズ鋼被覆アーク溶接棒	JIS Z 3221
半自動溶接	軟鋼及び高張力鋼用マグ溶接リットワイヤ	JIS Z 3312
	軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ	JIS Z 3313
	ステンズ鋼アーク溶接フラックス入りワイヤ及び溶加棒	JIS Z 3323
ティグ溶接	軟鋼及び低合金鋼用ティグ溶加棒及びリットワイヤ	JIS Z 3316
	溶接用ステンズ鋼溶加棒及びリットワイヤ	JIS Z 3321

第16条 制作

1). 一般事項

製作にあたっては本仕様書並びに共通仕様書に準ずるほか、承認された図面に忠実に従い施工しなければならない。

2). 製作

(1) 原 寸

原寸処理は必要に応じ原寸図を作成し、製作、据付上支障がないか確認するものとする。

(2) カッティングプラン

原寸処理完了後カッティングプランを作成しなければならない。

なお、カッティングプランには引当材料寸法、罫書、マーク、開先等を記入し、あらかじめ溶接縮み代を見込むものとする。

(3) 罫 書

罫書にあたっては使用鋼材の寸法・表面きず・くぼみ等の欠陥のないことを確認した後、カッティングプランに基づいて行うものとする。

(4) 切 断

鋼板の切断は原則としてガス切断とし、半自動及び自動ガス切断機により行うものとする。鋼管の切断には、管専用自動ガス切断機を使用すること。ステンズ鋼の切断はプラズマ切断機、レーザー切断機又は機械切断機等による。

- (5) 孔あけ
所定の径に孔あけする場合はドリル又はドリルとリーマ通しの併用により行うものとする。
 - (6) 溶接
 - 1) 本工事に従事する溶接工は、JIS Z 3801「手溶接技術検定における試験方法及び判定基準」及びJIS Z 3821「ステンレス鋼溶接技術検定における試験方法及び判定基準」に定められた試験の種類のうち、その作業に該当する試験に合格したもので、この種の溶接に最も適した溶接技術者を従事させなければならない。但し、半自動溶接を行う場合は、JIS Z 3841「半自動溶接技術検定における試験方法及び判定基準」に定められた資格を有する者とする。
 - 2) 溶接部は十分に乾燥し、かつ赤錆・油類・その他有害なものを完全に除去し、清掃のうえ作業を行うものとする。
 - 3) 部材の組立に際しての溶接順序は、変形あるいは残留応力の発生に十分注意すること。また、その形状を正しく保つよう最小限の治具並びに固定具を適切に使用して施工しなければならない。
 - 4) 溶接作業は原則として気温（室内の場合は室温）が0℃以下の場合、常温以上の予熱を行い施工しなければならない。
 - (7) 溶接部の表面処理
ステンレス鋼溶接部の表面処理は、浸漬洗浄方法、塗布型酸洗浄剤による方法、電解法のいれか適切な方法によって行う。表面処理後洗浄剤などの薬液は高圧水道水などを用いて完全に除去する。
 - (8) 発砲ウラン充填
通水管と外装管を製作図面の位置寸法に組立てた後、両管端を治具等により塞ぎ、製品毎のウラン充填容積より、注入するウラン量（秒/g）を算出し規定量の硬質ウランフォームを充填する。
- 3). 製作工場
- (1) 日本水道協会検査工場とする。
 - (2) ISO9001 認証取得、あるいはこれに同等以上の品質管理基準を社内規格に保持（文書要）する製造業者とする。
 - (3) 耐震設計（上部工）の計算を理解出来る技術者が2年以上在籍する製造業者とする。
あるいは技術士（上下水道部門）が在籍する製造業者。

第17条 試験及び検査

本工事に伴う各種試験、検査に必要な労務、資材は請負人の負担とする。また、試験及び検査の結果、欠陥が発見された場合は直ちに監督員の指示通り補修又は取り換えを行うものとする。

- 1). 工場検査
 - (1) 材料検査
使用鋼材一覧表を用意すること。
各鋼材は、化学分析試験及び機械的試験等の結果が記載された規格合格証明書（シート）を提出すること。
鋼材の板厚の寸法許容差は、すべてJIS規格寸法の許容差に準ずるものとする。
 - (2) 溶接部検査
 - (イ) 溶接部外観及び寸法検査
溶接部は気泡、亀裂、オーバーラップ、アンダーカット等の有害な欠陥のないことを確認しなければならない。
 - (ロ) 非破壊検査
通水部の突合せ溶接部については1リングにつき1枚放射線透過検査を行うものと

する。検査方法並びに判定基準は JIS Z 3050（パイプライン溶接部の非破壊検査方法）及び JIS Z 3106（ステンレス鋼溶接継手の放射線透過試験方法）による。判定は、JIS 3 類以上を合格とする。

(3) 部材寸法検査

部材の寸法検査は全数について行うものとする。

なお、既製鋼管の各部寸法、許容差はすべて JIS 規格によるものとする。

(4) 日本水道協会検査

日本水道協会の検査を受検する。

(5) 購入品検査

次の購入品は製造メーカーの品質証明書を提出すること。

伸縮管、空気弁

上記で伸縮管、空気弁においては日本水道協会の受検証明書が必要である。

(6) 塗覆装検査

(イ) 目視検査

傷・異物付着などの欠陥が無く表面が平滑であるものとする。

(ロ) 膜厚検査

規定膜厚を満足している事を電磁式膜厚計にて確認すること。

(7) 発砲ウレタン充填検査

製作図面通り充填された両端部のウレタン面に凹み・大きな気泡が無いか、またウレタンの色に異常がないかを目視にて確認する。

2). 現地検査

現地検査については第 19 条据付に示すとおりとする。

3). 提出書類

工場検査完了後、次の書類を提出すること。

(1) 使用鋼材一覧表

(2) 鋼材検査証明書（シート）

(3) 放射線透過検査記録

(4) 寸法検査記録

(5) 工程写真

(6) 日本水道協会受検証明書

(7) 購入品品質証明書

4). その他事項

本仕様書に示す以外は原則として「WSP 基準」に準ずるものとする。

第 18 条 梱包及び運搬

(1) 梱包は運搬の途中で製品に変形、破損等を与えないよう丁寧に行い、車輛等の運行に際しては特に道路交通法に定められた安全運転等に関する諸事項を遵守しなければならない。

(2) 製品発送にあたり品名、形状、寸法、重量等を記載の輸送材料明細書を作成すること。

(3) 製品にはすべて角材を下に敷き台木とし、また、ワイヤー締付けにより損傷しないよう保護材をあて縛着しなければならない。

(4) 据付条件、据付工程、輸送条件等により製品の一時仮置きをする場合の仮置場所、並びに小運搬に要する設備、積卸し機材および運搬機材等はすべて請負者の負担とする。

第19条 据付

1). 一般事項

- (1) 工事施工に関しては河川管理者、道路管理者、その他関係官公庁等との協議事項を忠実に守らなければならない。工事施工中の災害等不測の事態に対応できるよう、請負者において万全の措置を講じなければならない。
- (2) 据付工事にあたっては現場内の諸設備、作業姿勢、環境等につき作業員に対し安全意識を徹底させるとともに、次の事項を常に確認の上施工に努めなければならない。
 - ①作業の安全点検
 - イ. 安全保護具の完全着用
 - ロ. 作業ヤードの整理、整頓
 - ハ. 労働安全衛生法による足場設備の点検
 - ニ. 作業用道路の確認
 - ホ. 高所作業に従事する作業者の健康状態
 - ②重機作業の点検
 - イ. 運転免許証所有の確認及び重機検査証の確認
 - ロ. 作業半径と吊荷重の確認
 - ③保安対策
 - イ. 通行者に対する安全設備
 - ロ. 工事用機械による振動騒音対策
 - ハ. 工事用の標識設置
- (3) 工事に要する一切の機材は請負者の負担で準備を行い、工事完了後はすみやかに撤去すること。また、機材の搬出入等により既設道路その他に損傷を与えた場合はすみやかに復旧し、一般交通に支障を与えてはならない。なお、必要に応じ交通整備員を配置し、第三者の安全と一般交通の確保に努めなければならない。
- (4) 工事による発生材の処理はすべて監督職員の指示に従うものとする。
- (5) 工事用仮設電源設備及び電力料はすべて請負者の負担とする。
- (6) 工事用の足場は請負者の負担とする。

2). 施工方法

施工方法については別途「施工計画書」による。

3). 現地溶接

- (1) 現地溶接施工に際し、本項に示す以外は原則として工場溶接に準じ行わなければならない。
- (2) 溶接工
現地溶接に従事する溶接工は、第3章製作 同様の資格検定に合格したもので、この種の溶接に最も適した溶接技術者とする。
- (3) 溶接材料
現地溶接に使用する溶接棒は下記のものとし、この種の溶接に最も適した径のものを使用すること。

種類	名称	規格番号
手溶接	軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用被覆アーク接棒	JIS Z 3211
	ステンレス鋼被覆アーク溶接棒	JIS Z 3221
ティグ溶接	軟鋼及び低合金鋼用ティグ溶加棒及びソリッドワイヤ	JIS Z 3316
	溶接用ステンレス鋼溶加棒及びソリッドワイヤ	JIS Z 3321

(4) 溶接作業

- ①原則として次の条件下における現地溶接作業は行わないものとする。
 - イ. 雨天、または作業中に雨天となる恐れがある場合
 - ロ. 雨上がり直後
 - ハ. 強風時
 - ニ. 気温が5℃以下の場合
- ②溶接に先立ち溶接面及びその付近の水分、錆、スラグ、ごみ等を十分取り除き清掃しなければならない。また、段違いがないか、ルート間隔が指定ど

おりであるか等を確認のこと。

- ③溶接棒は常に乾燥し、溶接作業にあたっては携帯用の乾燥機を常備しなければならない。
- ④溶接は溶け込みが十分になるよう的確な溶接電流、電圧及び溶接速度を選定し欠陥のない施工をしなければならない。
- ⑤溶接作業は、1 箇所溶接が完了するまでその箇所は継続して行わなければならない。
- ⑥溶接後、溶接箇所の表面処理（酸洗）を行う。

4). 現地諸検査

(1) 溶接部検査

①溶接部外観及び寸法検査

現地溶接部について気泡、亀裂、オーバーラップ、アンダーカット等の有害な欠陥のないことを確認しなければならない。

②非破壊検査

通水部の突合せ溶接部については 1 リングにつき 1 枚放射線透過検査を行うものとする。検査方法並びに判定基準は JIS Z 3050（パイプライン溶接部の非破壊検査方法）及び JIS Z 3106（ステンレス鋼溶接継手の放射線透過試験方法）による。判定は、JIS 3 類以上を合格とする。検査は全箇所とする。

第 20 条 配管材料等の積み卸し機械

水道配管材料等の吊込みに使用する機械の内、φ350mm 以下の吊込みについては、クレーン付きトラック（4t 積－2.9t 吊）に換えて、現場の作業条件に応じた吊り能力を有する「クレーン機能付バックホウ」を使用することができる。ただし、この場合には所定の吊能力を有している機械を使用すると共に、あらかじめ選任した有資格者が作業を行うものとする。また、その旨を施工計画書に含めて提出するものとする。

第 21 条 水圧検査

配管作業終了後には、管内の水密性を確認するため、原則として管内に充水し、管路の水圧試験を行う。なお、水圧試験の方法については、配水用ポリエチレンパイプシステム協会によるものおよび監督員の指示による。

第 22 条 出来形管理

出来形管理基準については、標準仕様書によるものの他、これによりがたい場合は、山梨県県土整備部監修『建設工事必携』及びこれに基づく『2. 土木工事施工管理基準及び規格値』を準拠するものとする。なお、出来形測定の際の各測点においては、管のオフセットを測定し、リボンテープ等を用い適切に写真管理をすること。又、出来形図に記録すること。

第 23 条 創意工夫

受注者は工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、または地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了時までに所定の様式により提出することができる。

第 24 条 留意事項

- 1) 施工の際は安全施設等十分設置し、近隣耕作者及び道路利用者の交通安全に十分注意すること。
- 2) 工事で発生する騒音や振動、沿道の取り付け、排水、雨水処理等による苦情が発生しないよう努めること。

- 3) 完成図書には完成図面の他、管割図を作成し提出するものとする。
- 4) 監督員との協議、段階確認等には協議書等を提出し、図面や数値等でその内容がわかるよう参考資料を添付したうえで2部提出すること。
- 5) コンクリート殻・アスファルト殻の出来形管理は立米管理を原則とする。
- 6) 施工上必要な減断水を行う際には、影響を受ける水道加入者に対し、事前に断減水の日時を周知した上で行うものとする。その際、必要に応じて通知を配布することとする。
- 7) 設計内容にかかわる物はもちろん協議打合せに関する事項は、すべて〔工事打合簿〕によりそのつど処理するものとし、了解・承諾のある前に施工した場合は、受注者の責任により行うこと。
- 8) 本工事において、土木工事共通仕様書による工事測量に基づき起工測量を行い、その結果を監督員に提出するとともに現地の状況を十分把握し安全性、施工性、細部構造等の検討を行い、受注者の責任において施工するものとする。
- 9) 労働安全衛生規則により、労働基準監督署に届けの必要がある場合はその写しを施工計画書に添付すること。
- 10) 受注者は、工事着工前には周辺の地権者・耕作者・役員等立会いのうえ、民地との境界確認、施工方法・施工期間等を説明しトラブルの無いよう立会い一覧表に署名等をもらい提出すること。
- 11) 変更に関する協議の行われていない事項に関しては、請負金額の変更は行わないものとする。（「笛吹市工事請負契約における設計変更ガイドライン」H31.6）

第25条 水道配水用ポリエチレン管の接合について

本工事において、水道配水用ポリエチレン管を使用する場合には、配水用ポリエチレンパイプシステム協会発行の『水道配水用ポリエチレン管及び管継手 施工マニュアル』に準拠して施工を行うものとする。その際、『EF接合チェックシート』を使用することとし、記入したチェックシートは、管番号を記した管接合部に添えて近景写真を撮影するものとする。また、チェックシートは完成時に提出するものとする。

第26条 残土処理について

本工事で発生する残土は、次のとおりとする。

- ①搬出場所：**笛吹市一宮町金沢地内**
- ②運搬距離：**12.0 km 以下**

**なお、搬出前には事前に土質試験を実施し、搬出場所への持込可否を確認すること。
試験の結果、予定地への搬出ができない場合は、監督員と別途協議とする。**

第27条 舗装版切断時に発生する汚濁水の処理について

本工事で発生するアスファルト舗装版等の切断時に発生する汚濁水は、産業廃棄物（汚泥）として「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき適正に処理すること。

第28条 溶融スラグを利用した建設資材の優先使用について

受注者は『溶融スラグ有効活用ガイドライン』（平成29年10月）に基づく溶融スラグを利用した建設資材（積みブロック、密粒度アスファルト混合物、下層路盤材）については、優先使用に努めるものとする。なお、溶融スラグを使用する再生密粒度アスファルト混合物の骨材には、甲府・峡東クリーンセンターから生成される一般廃棄物溶融スラグを配合した混合物を使用すること。

第29条 その他

その他疑義が生じた場合は遅延なく監督員に報告し、協議すること。